

本店の所在地を記載してください。なお、本店があま市外に所在する場合は、あま市内の主たる支店の所在地も併記してください。
※電話番号を必ず記入してください。

法人名を記載してください。

代表者の方の氏名を記載してください。
※代表者の方が変更になりましたら、必ず異動届の提出をしてください。

事業年度開始年月日と終了年月日記載してください。

金額・年月日・従業者数など、単位区分(けた)のある欄の記載に際しては、単位区分(けた)に従って、その枠内に数字を記載してください。
 また、記載する金額が赤字額(マイナス)であるときは、その金額の直前の単位(けた)に△を記載してください。

法人の情報(所在地、代表者、商号等)に異動があった場合は、**必ず異動届の提出**をしてください。

あま市内に所在する事務所等、寮等の名称・所在地を記載してください。記載しきれないときは、適宜別紙に記載してください。

【第20号様式】

この申告書は、仮決算に基づく中間申告(連結法人以外の法人が行う中間申告に限ります。)、確定した決算に基づく確定申告及びこれらに係る修正申告をする場合に使用します。

| | | |
|-----------------------------------|---|---|
| 受付印 | 所在地 愛知県あま市長 愛知県あま市木田成茂18番地1 | この申告の基礎 この申告書の提出に当たって、法人税割の修正、決定、再更正による修正、決定、再更正による。 |
| 代表者 あま市 太郎 | 代表者 あま市 二郎 | 事業種目 製造業 |
| 期末現在の資本金の額 又は出資金の額 30000000 | 期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 30000000 | 期末現在の額 30000000 |

平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日までの 事業年度又は 連結事業年度分の 市町村民税の 確定 申告書

| 項 要 | 課税標準 | 税率 | 法人税割額 |
|--|-----------------------|-----|---------|
| (使途取戻金税額等) 法人税法の規定により計算した法人税額 | 1087950 | | |
| 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額 | | | |
| 還付法人税額等の控除額 | | | |
| 退職年金等積立金に係る法人税額 | | | |
| 課税標準となる法人税額又は個別課税法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④ | 1087000 | | |
| 2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別課税法人税額及びその法人税割額 ⑤×⑥ | 799000 | 9.7 | 77503 |
| 市町村民税の特定前払金税額控除額 | | | |
| 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額 | | | |
| 外国の法人税等の額の控除額 | | | |
| 仮装経理に基づく法人税割額の控除額 | | | |
| 差引法人税割額 ⑦-⑧-⑨-⑩-⑪ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨-⑩ | | | 77500 |
| 既に納付の確定した当期分の法人税割額 | | | 243800 |
| 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 | | | |
| この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬ | | | △166300 |
| 均等割額 | 12 月 130,000 円 × 12 月 | | 130000 |
| 既に納付の確定した当期分の均等割額 | | | 65000 |
| この申告により納付すべき均等割額 ⑭-⑮ | | | 65000 |
| この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬+⑯ | | | 65000 |
| 徴のうら見込納付額 | | | |
| 差引 ⑰-⑱ | | | 65000 |

| 名 称 | 事務所、事業所又は寮等の所在地 | 分割基準 |
|------|-----------------|------|
| 本社工場 | あま市木田成茂18番地1 | 25 |

| 区 名 | 月数 | 従業者数 | 均等割額 | 決算確定の日 | 法人税の申告 |
|-----|----|------|--------|------------|--------|
| あま市 | 12 | 25 | 130000 | 30,000,000 | 有(角) |

あま市の管理番号を記載してください。(4桁又は5桁の番号)
 ※マイナンバー制度の開始に伴い名称が変更された旧法人「法人番号」です。

平成28年1月1日以降に開始する事業年度、連結事業年度については、法人番号(13桁)を記載してください。

法人税の修正申告、更正、決定による市税の修正申告の場合は、1もしくは2にその年月日を記載してください。

事業年度末日現在のそれぞれの額を記載してください。
 上段: 資本金の額又は出資金の額
 中段: 資本金の額と資本準備金の額の合算額
 下段: 資本金等の額(無償増減資を反映させた額)
 ※内容の詳細は記載の手引きをご覧ください。

国税に申告した法人税額を記載ください。

課税標準額は千円未満の端数を切り捨ててください。

法人税割の税率を記載してください。
 平成26年10月1日以後に開始する事業年度 9.7%
 令和元年10月1日以後に開始する事業年度 6.0%

課税標準×税率を記載してください。
 1円未満の端数を切り捨ててください。

⑥の欄は2以上の市町村に事務所等を有する「法人」が、⑤の欄はそれ以外の法人が記載します。

百円未満の端数を切り捨ててください。

予定申告等で既に申告済みの金額を記載します。

この月数は暦に従って計算し、1月に満たないときは端数を生じた時は切り捨ててください。

均等割額の金額を記載してください。
 ※内容の詳細は記載の手引きをご覧ください。

⑬⑯の金額に△が付されている場合、この欄ではそれらの金額は零「0」として計算してください。

2以上の市町村に事務所等を有する法人である場合に記載してください。分割法人の場合は分割明細書(第22号の2様式)を提出してください。

従業者数は必ず記載してください。

法人税に基づく期末現在の資本金等の額を記載してください。

翌期の中間申告の要否について、該当する方に○印を付けてください。

中間納付の還付を受ける場合に、この欄に還付額を記載することで還付請求書に代えることができます。
 なお、この金額は△を付した⑬⑯の額と等しくなります。
 振込先の金融機関名、預金種別、口座番号を記載してください。